

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	02 05 01	中期総合計画主要施策番号	5-08,5-10	担当課	部・課	企画部交通政策課新幹線・在来線企画室	
事業名	長野以北並行在来線対策事業				内 線	3764	
					E-mail	tetsudo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H18 ~	根拠法令等	長野以北並行在来線対策協議会規約				
実施方法	長野以北並行在来線対策協議会等へ負担金を交付					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	平成26年度末までにJR東日本から長野以北並行在来線が経営分離されることから、平成23年度までに経営基本計画を策定し、長野以北並行在来線の安定的な確保に向けた体制づくりを行う。				
	対 象	長野以北並行在来線対策協議会(沿線地域の住民、企業・団体)等				
	目指すべき姿	JR東日本から経営分離される長野以北並行在来線を安定的に確保すること				
	事業内容	長野以北並行在来線の経営基本計画検討のため、「長野以北並行在来線対策協議会」による検討や沿線関係市町において実施した利用促進のための取組等に必要な経費の負担。(県3/4、市町1/4)				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 協議会負担金:300千円 派遣職員負担金:8,296千円
	最終予算額 (A)		千円	329	9,114	17,271	
	決 算 額 (B)		千円	329	8,596		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	329	8,596	17,271	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.58	6.00	4.50	
	概算人件費 (C)		千円	21,458	49,548	37,161	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	21,787	58,144	54,432		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	長野以北並行在来線基本スキーム策定(活)	式	1	-	-	並行在来線の安定的確保には、JR関与のあり方や財政支援など新たな仕組みづくりが不可欠であることから、国等に対し要請を行った結果、長野以北並行在来線に対する新たな支援策が打ち出された。
	長野以北並行在来線経営基本計画策定(活)	式	-	1	-	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>					(効率指標) (単位当たりのコストを算出する必要性がないため記載しない)

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価			評価区分
	・平成22年度に策定された基本スキームを基に、より詳細な収支見込、運行計画等を検討し、出資額、投資額等を盛り込んだ「長野以北並行在来線経営基本計画(仮称)」を策定する。		・しなの鉄道㈱の協力を得て、JR東日本・新潟県等との協議を進めながら、運行計画・営業計画・初期投資計画等について検討を行い、国から示された貨物輸送機能を確保するための新たな支援策を踏まえ、資金計画・収支見込を盛り込んだ「長野以北並行在来線経営基本計画」を策定した。			b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・平成9年に県と沿線市町村で「並行在来線については県が責任を持って存続を図る」旨の確認書を取り交わしていることから積極的に取り組んでいく必要がある。 ・平成26年度末までに並行在来線が経営分離されることから、平成22年度に策定した基本スキームを踏まえ、平成23年度に経営基本計画を策定し、開業準備を進める必要がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	平成26年度末までに長野以北並行在来線が経営分離されることから、今後とも、国の「整備新幹線問題検討会議」の動向を注視しつつ、平成23年度に策定した経営基本計画を基に、協議会からしなの鉄道㈱に長野以北並行在来線の経営引受けを要請し、しなの鉄道㈱において、平成26年度末までの開業に向けた準備を進めてもらうとともに、国からの新たな支援策の具体化やJR東日本との資産譲受に関する協議などを行うなど、開業に向けて着実に取り組んでいく必要がある。				
	特記事項					